

2008年1月16日

淀川水系流域委員会 様
国土交通省近畿地方整備局 様

宇治・世界遺産を守る会
藪田秀雄

天ヶ瀬ダム1500 m³/s 放流に異議あり、1140 m³/s 放流への低減を求めます

第70回委員会を傍聴して、感じたことは、議論がすっとんと腑に落ちないことです。ダムなどは程度の差はあれ効果があるのは当然のことです。問題はプラスの効果と同時に河川環境への影響などマイナスの効果についてどのように考えるのかであり、必要性、緊急性はどうか、同時に国民の血税を費やすということから費用面はどうか、他の方策がないのか、河川改修の方策を総合的に論じることが大切ではないのでしょうか。

大戸川ダムと下流の淀川の治水の関係が議論されましたが、その間の宇治川の治水と河川環境保全の議論はほとんどありません。大戸川ダムと天ヶ瀬ダム再開発は関連させられているのであり、その効果と河川環境への影響について同時に議論することが必要ではないでしょうか。天ヶ瀬ダム再開発についてその規模・内容について既定のこととするのではなく、その必要性、緊急性について十分に審議ねがいたい。

私は、琵琶湖後期放流に対応する天ヶ瀬ダムの1500 m³/s 放流に反対です。琵琶湖後期放流は琵琶湖沿岸の浸水被害の軽減を目的としているが、後期放流量は大きければ大きいほど都合がよいというものであり、1500 m³/s という放流量の数値自体は下流の改修計画の流下能力以外に何らの根拠を持たないものです。したがって下流の流下能力等が琵琶湖後期放流の流量を規定すべきものであると考えます。

琵琶湖沿岸の浸水被害対策を検討する場合、「淀川水系河川整備計画基礎原案に対する意見書」（平成15年12月 淀川水系流域委員会）の指摘を踏まえる必要があります。

意見書（琵琶湖部会）は、「琵琶湖の緩やかな水位上昇による湖岸域の洪水被害は主として田畑の冠水であり、人命への深刻な影響が危惧される流入河川の急激な氾濫洪水の場合とは別個に考える必要がある。この場合、浸水補償・移転促進・輪中堤建設・ピロテイー構造化等の方策の策定を、十分に検討すべきであり、また、浸水の可能性のある周辺農地を『遊水地』や野生生物の生息地として借り上げる等、積極的に活用する施策の検討をも行うべきである。その場合、農林行政での『水田の多目的機能』政策と連携することが必要である。」と述べています。

琵琶湖沿岸の浸水被害の軽減の効果ある対策を検討した場合、

第一に、家屋に対して15戸の床下浸水があるといいますが、西の湖周辺の例を見てもそれぞれ経過を持っているのであって、15戸の床下浸水を軽減するために琵琶湖全体の水位を下げるという対策は理にかなわないことです。現地の人の話では「洪水時に水がついてもここが好きだからこの水辺に居住している」ということであり、平成7年5月洪水の後に建築された住宅は自ら家屋に1m程度の下駄を履かせて、浸水を避ける対策を講じています。小規模住宅に対する対策は、必要な場合、輪中などの対策が効果的です。さらにいうならば、浸水家屋を増加させないための土地利用の誘導が必要です。

第二に、浸水のほとんどは水田です。水稻の浸水に対して、琵琶湖総合開発事業で湖岸堤と合わせて14箇所の内水排除施設（内水排除機場）が設置されています。対象の流域面積は122.6k㎡で、排水ポンプの能力は30年に1回程度発生する大雨に対して、水稻の湛水被害がもっとも大きい穂バラミ期に、被害が最小となる湛水時間と湛水深の範囲で水を汲み出すことを考えて、ポンプの能力を決めています。一般的に1日半（36時間）以内に湛水深を30cmまで低下させると被害が少ないとされています。平成7年の洪水で、琵琶湖開発事業完了後はじめて、14箇所全ての内水排除施設を12日間動かして水を汲み出し、その結果、湛水時間が大幅に短縮され、その効果を発揮した。湖岸治水の効果により深水面積が従前の5分の1に軽減された。内水排除施設の効果で浸水時間が大幅に短縮された。

内水排除施設の設置場所は、国土交通省およびの農林水産省の内水排除の採択基準等を参考に次のように決めるとして、〈基準1〉30年の一度程度の大雨で琵琶湖水位がB.S.L.+0.8mとなったとき、湛水面積が30ha以上となる。〈基準2〉湛水面積のうち約1ha以上（田面積）の湛水深が30cm以上となる。〈基準3〉流域面積が3k㎡（300ha）以上の河川の流域です。

また内水排除施設の無い湖岸堤の樋門は、地盤が比較的高い地域にあり、操作する頻度は少ないが、琵琶湖の水位が内陸側の水位を上回り、琵琶湖の洪水が逆流してくる場合に操作する。しかし、一般的にはポンプ排水しないと内水位が高くなるので、このようなときは関係市町等が可搬式ポンプ等で内水排除されるよう期待しているということです（独立行政法人 水資源機構 琵琶湖開発総合管理所のパンフレット「洪水被害を大きくしないために 内水排除施設の役割」および「琵琶湖周辺のために 琵琶湖治水」）。

また琵琶湖総合開発事業による内水排除施設（内水排水機場）以外にも干拓事業で設置された内水排水機場が設置されている。これらを見れば、水稻の浸水に対する対策はすでに講じられているのです。

水稻の場合、いかに速やかに湛水深を低減させるかが問題であり、琵琶湖全体の水位を下げることで、ポンプによる内水排除がもっとも効果的なのです。

こうした現状をふまえた時、莫大な費用を費やして天ヶ瀬ダムの放流能力を $1500\text{ m}^3/\text{s}$ まで増強する必要はありません。しかも下流の宇治川は塔の島地区において河川環境を保全しながら $1500\text{ m}^3/\text{s}$ の流下能力を確保する方策は現在のところ見出せていません。塔の島地区の $1500\text{ m}^3/\text{s}$ 改修は河川環境の破壊につながるので私たちは塔の島地区の治水と河川環境の保全をおこなうために、塔の島地区 $1200\text{ m}^3/\text{s}$ 改修を検討するよう提案しています。

$1500\text{ m}^3/\text{s}$ 放流は、計画規模洪水よりも高い水位で、塔の島地区では、H.W.L.目一杯の放流であり、しかも高水位の継続時間は8日間～10日間と、「宇治川の場合の最高水位での洪水継続時間は1時間と設定している」（受付番号1400に対する回答）との比較では192～240倍という長期間のものとなります。宇治市民として到底このような $1500\text{ m}^3/\text{s}$ 放流を納得することはできません。天ヶ瀬ダムの放流は、琵琶湖後期放流対応時も洪水対応時と同様に最高放流量を $1140\text{ m}^3/\text{s}$ に低減すべきであると考えます。委員会で十分審議していただくよう要請いたします。

以上